

コロナ禍の終焉に関する企業アンケート

「コロナ禍は終わった」とする企業 4 割にとどまる

～ 企業の 7 割近くでコロナ前から働き方が変化 ～

国内では新型コロナウイルスの第 1 号感染者が 2020 年 1 月 15 日に初めて確認されてから 4 年が経過した。瞬く間に新規感染者数が急増し、緊急事態宣言の発出などによる外出・営業自粛といった未曾有の事態に陥った。国民生活や企業活動は著しく制限され、とりわけ企業にとっては経営資源である「ヒト」「モノ」「カネ」に大きなダメージを受けるなど、取り巻く環境は大変厳しい状態にあった。

こうした状況下で政府が提唱した「新しい生活様式」を踏まえた職場環境が徐々に拡大、非接触の打ち合わせや在宅勤務といった働き方が普及していった。

2022 年以降は、経済活動と感染対策の両輪を動かしながら、新事業への挑戦や新たな需要の獲得など日本企業の柔軟性や適応力の高さが表れた。ウクライナ情勢や原材料価格の高騰など新たな課題が発生しながらも、緩やかではあるが景気は持ち直してきている。

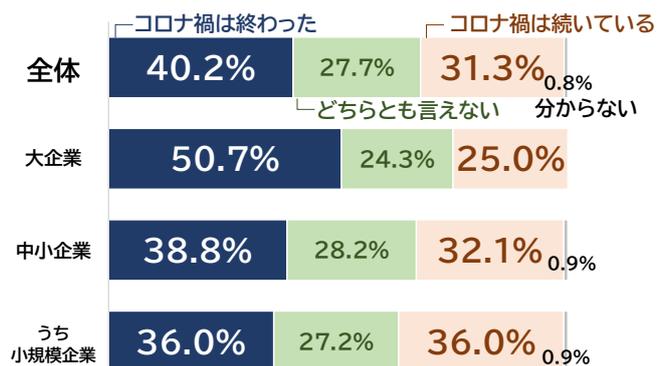
2023 年 5 月 8 日には、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザなどと同じ「5 類」へ移行し、これまでの行動制限が撤廃され、本格的なポストコロナ社会が到来していると言える。

そこで帝国データバンクは、コロナ禍¹の終焉に関する意識について企業へアンケートを行った。
 ※アンケート期間は 2024 年 2 月 9 日～14 日、有効回答企業数は 1,266 社（インターネット調査）

調査結果（要旨）

- 「コロナ禍は終わった」とする企業は 40.2%にとどまった。他方、「どちらとも言えない」は 27.7%、「コロナ禍は続いている」と捉える企業は 31.3%だった
- 新型コロナの流行前（2019 年以前）と比較し、自社の働き方が多少なりとも『異なる』とした企業は 66.3%。他方、3 割の企業で働き方は変わらず

コロナ禍の終焉～企業規模別～



注：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

¹ コロナ禍：新型コロナウイルスの感染拡大によって引き起こされる災難や危機的状況を指し、社会的・経済的活動の自粛や停滞、人々の行動制限や疑心暗鬼なども広く含む

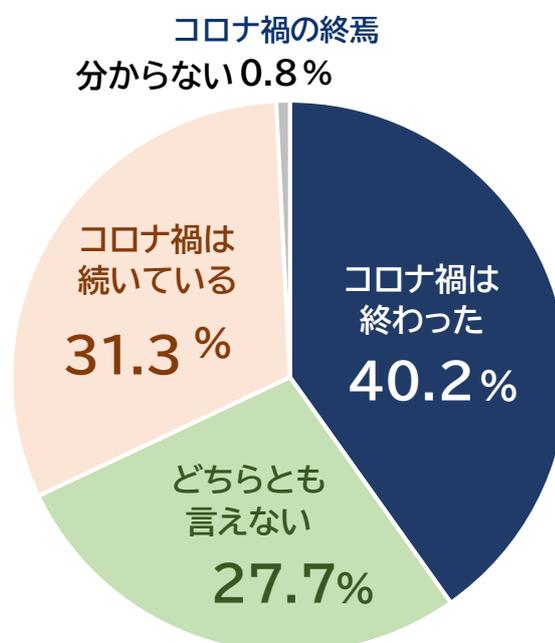
1. 企業の3割以上がまだコロナ禍は終わらず

新型コロナウイルス（以下「新型コロナ」）が5類へ移行し、9カ月が経過したが、自社の企業活動を行ううえで、コロナ禍は終わったと感じるか尋ねたところ、「コロナ禍は終わった」とする企業は40.2%と4割にとどまった。

他方、「どちらとも言えない」は27.7%、「コロナ禍は続いている」は31.3%となった。依然として3割を超える企業で、コロナ禍は続いていると捉えている様子がうかがえた。

企業からは、「客先への訪問禁止などはなくなり、設備投資再開の動きも活発になるなど引き合い自体は多い。事業への直接的な影響としてのコロナ禍は『終わった』と言える」（機械製造）といった声がある一方で、「周囲に感染者が出ているため、まだ終わったとは言い難い」（建設）、「観光バス事業においては、稼働水準がコロナ前にはまだ至っていない」（運輸・倉庫）といった声が寄せられた。

また、企業規模別に「コロナ禍は終わった」とする企業をみると、「大企業」は50.7%と5割に達した。「中小企業」は38.8%、そのうち「小規模企業」は36.0%となり、「大企業」とは10ポイント以上の差が表れた。



注:母数は、有効回答企業1,266社



※各種報道資料などから帝国データバンクが作成

2. コロナ禍前と比較し、自社の働き方が多少なりとも『異なる』企業は 66.3%

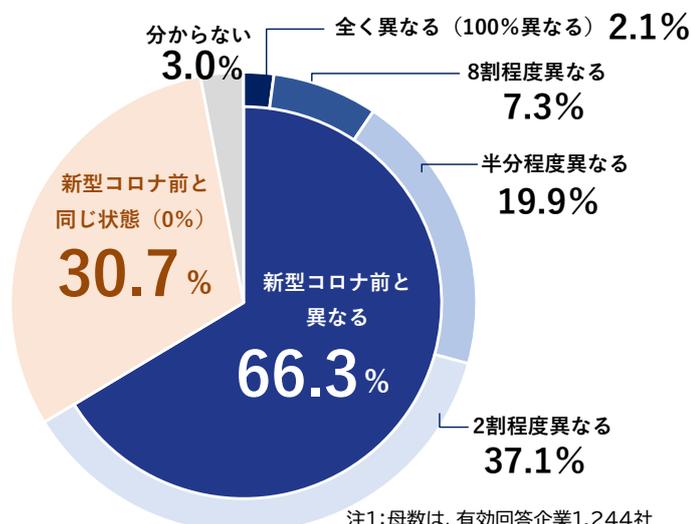
新型コロナ禍を経て、自社の働き方が新型コロナの流行前（2019年以前）と比較してどの程度変化したか尋ねたところ、多少なりとも『新型コロナ前と異なる』とした企業は66.3%と7割近くにのぼった。

内訳は、「全く異なる（100%異なる）」企業は2.1%、「8割程度異なる」は7.3%、「半分程度異なる」は19.9%、「2割程度異なる」は37.1%だった。

他方、「新型コロナ前と同じ状態（0%）」の企業は30.7%と働き方がほとんど変わらない企業も一定数存在した。

企業からは「リモートワークやWEB会議の環境が整備されたため、いろいろな働き方が出来るようになった」（機械・器具卸売）といった声があった一方で、「ほぼコロナ禍前と変わらない状態になった」（繊維・繊維製品・服飾品製造）や「屋外作業が中心の業務のため、働き方自体に大きな変化はない」（建設）といった声も聞かれた。

コロナ禍前と比べた働き方の変化



注1:母数は、有効回答企業1,244社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本アンケートの結果、「コロナ禍は終わった」と捉えている企業が4割にとどまっており、依然として3割を超える企業で「コロナ禍は続いている」と考えていることが分かった。5類へ移行する前よりは警戒の程度は低下しているなかではあるが、感染者が今なお発生している状況や重症化リスクなどから危機意識を持つ企業は多い。さらに、人流は復活し、経済活動も本格回復してきているが、新型コロナ流行前と同レベルの業績に至っていないといった声もある。現時点で、「新型コロナウイルス感染症は5類に移行しましたが、感染が収束したとは言えない状況が続いて（いる）」といった感染症の専門家の意見もあるなか、すべての企業でコロナ禍が終焉を迎えたと考えるには、まだ時間を要するだろう。

また、コロナ禍以前との働き方の比較においては、劇的に変化した企業もあるが、多くは新型コロナの流行以前から多少の変化にとどまる様子もうかがえた。しかし、テレワークやWEB会議ほかデジタル技術の導入、その適用状況は働き方改革を進展させる一助になったと言えよう。

企業にはコロナ禍での厳しかった経営環境を乗り越え、蓄積されたノウハウを生かし、新型コロナと共存しながら今後も発展的な挑戦が望まれる。

集計結果と調査先企業の属性

1. コロナ禍の終焉に関する企業アンケート

(構成比%、カッコ内社数)

		コロナ禍は 終わった	コロナ禍は 続いている	どちらとも 言えない	分からない	合計
全体		40.2	31.3	27.7	0.8	100.0 (1,266)
規模別	大企業	50.7	25.0	24.3	0.0	100.0 (148)
	中小企業	38.8	32.1	28.2	0.9	100.0 (1,118)
	うち小規模企業	36.0	36.0	27.2	0.9	100.0 (445)
業界別	農・林・水産	18.2	45.5	36.4	0.0	100.0 (11)
	金融	43.8	43.8	12.5	0.0	100.0 (16)
	建設	38.0	34.2	26.2	1.6	100.0 (187)
	不動産	37.1	35.7	24.3	2.9	100.0 (70)
	製造	42.6	29.4	28.1	0.0	100.0 (310)
	卸売	46.2	31.9	21.2	0.8	100.0 (260)
	小売	32.6	27.4	38.9	1.1	100.0 (95)
	運輸・倉庫	32.1	33.9	32.1	1.8	100.0 (56)
	サービス	38.9	29.2	31.5	0.4	100.0 (257)
	その他	50.0	25.0	25.0	0.0	100.0 (4)
地域別	北海道	28.8	44.1	23.7	3.4	100.0 (59)
	東北	32.7	32.7	33.7	1.0	100.0 (101)
	北関東	38.5	34.6	26.0	1.0	100.0 (104)
	南関東	41.5	28.0	29.4	1.1	100.0 (354)
	北陸	43.7	19.7	36.6	0.0	100.0 (71)
	東海	41.5	34.6	23.8	0.0	100.0 (130)
	近畿	43.7	27.6	28.1	0.5	100.0 (199)
	中国	38.7	39.8	21.5	0.0	100.0 (93)
	四国	39.0	36.6	22.0	2.4	100.0 (41)
九州	42.1	31.6	26.3	0.0	100.0 (114)	

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1,266社

2. 有効回答企業

有効回答企業は 1,266 社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 池田 直紀、伊藤 由紀、石井 ヤニサ

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。